

4 高齢化の社会保障給付費に対する影響

(1) 過去最高となった社会保障給付費

国立社会保障・人口問題研究所「平成21年度社会保障給付費」により、社会保障給付費（年金・医療・福祉その他を合わせた額）全体についてみると、平成21（2009）年度は99兆8,507億円となり過去最高の水準となった。また、国民所得に占める割合は、昭和45（1970）年度の5.8%から29.4%に上昇し、こちらも過去最高の水準となった（図1-1-11）。

(2) 高齢者関係給付費は引き続き増加

社会保障給付費のうち、高齢者関係給付費（国立社会保障・人口問題研究所の定義において、年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた額）についてみると、平成21（2009）年度は68兆6,422億円となり、前年度の65兆3,597億円から3兆2,825億円増加した。一方、社会保障給付費に占める割合は68.7%で、前年度から0.8ポイント減少となっている。

5 高齢化の国際的動向

(1) 今後半世紀で世界の高齢化は急速に進展

平成22（2010）年の世界の総人口は68億9,589万人であり、72（2060）年には96億1,519万人になると見込まれている。

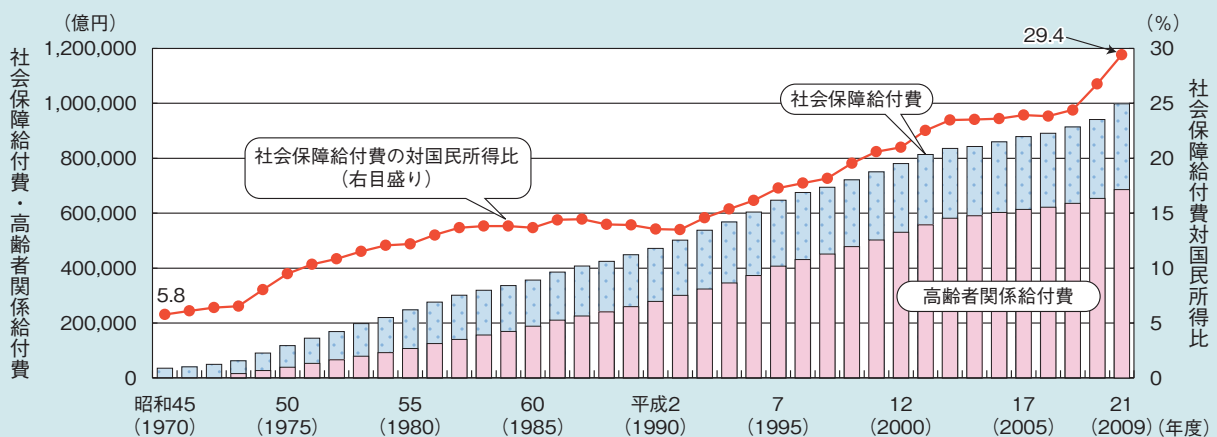
総人口に占める65歳以上の人の割合（高齢化率）は、昭和25（1950）年の5.2%から平成22（2010）年には7.6%に上昇しているが、さらに72（2060）年には18.3%にまで上昇するものと見込まれており、今後半世紀で高齢化が急速に進展することになる（表1-1-12）。

(2) 我が国は世界のどの国も経験したことの無い高齢社会を迎えている

先進諸国の高齢化率を比較してみると、我が国は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、平成17（2005）年には最も高い水準となり、世界のどの国もこれまで経験したことの無い高齢社会を迎えている。

また、高齢化の速度について、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に達するまでの所要年数（倍化年数）によって比較すると、フ

図1-1-11 社会保障給付費の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成21年度社会保障給付費」

(注) 高齢者関係給付費とは、年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせたもので昭和48年度から集計